

令和3年度
小城市公営企業会計
決算審査意見書

小城市監査委員

小 監 第 31 号
令和4年7月19日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 永松 和久

令和3年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度小城市公営企業会計の決算及び決算附属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 むすび	11
審査資料	12
<病院事業会計>	
1 業務実績	20
2 予算執行状況	22
3 経営成績	25
4 財政状態	27
5 むすび	29
審査資料	30
<下水道事業会計>	
1 業務実績	38
2 予算執行状況	39
3 経営成績	42
4 財政状態	45
5 むすび	47
審査資料	48

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

令和3年度小城市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 小城市水道事業会計決算

令和3年度 小城市病院事業会計決算

令和3年度 小城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年7月15日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

- ア 令和3年度の給水人口は18,116人で、前年度に比べ110人の減少、給水戸数は7,223戸で、前年度に比べ9戸減少している。給水普及率は98.16%で僅かに増加している。
- イ 年間配水量は1,896,142 m³で、前年度に比べ4,533 m³ (0.2%)の増加となっている。年間有収水量は1,623,134 m³で、前年度に比べ18,449 m³ (1.1%)減少している。有収率は85.6%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

(2) 令和3年度予算に定める予定量と実績との比較

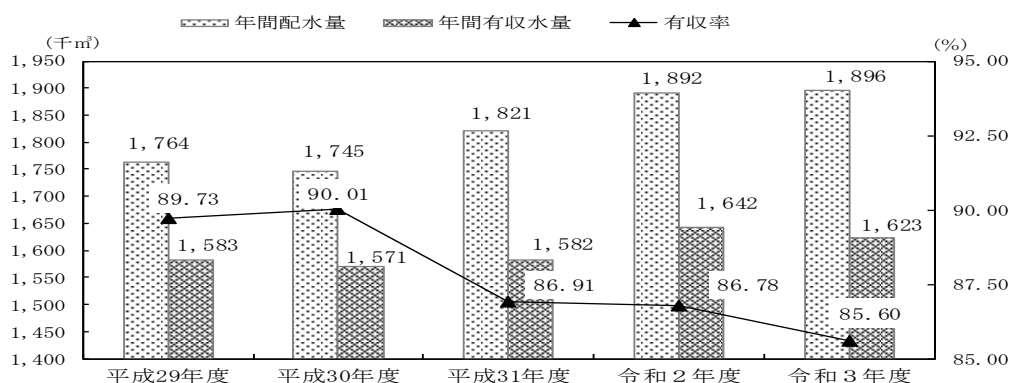
- ア 給水戸数は、業務予定量7,310戸に対し87戸 (1.2%)少ない。
- イ 年間総給水量は、業務予定量1,626,797 m³に対し3,663 m³ (0.2%)少ない。

直近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	令和3年度	令和2年度	平成31年度
行政区域内人口 (人)	44,559	44,858	45,107
給水区域内人口 (人)	18,455	18,577	18,425
給 水 人 口 (人)	18,116	18,226	18,106
普 及 率 (%)	40.66	40.63	40.14
給 水 普 及 率 (%)	98.16	98.11	98.27
給 水 戸 数 (戸)	7,223	7,232	7,128
年 間 配 水 量 (m ³)	1,896,142	1,891,609	1,820,609
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,623,134	1,641,583	1,582,365
有 収 率 (%)	85.60	86.78	86.91
配 水 管 延 長 (m)	108,853	108,646	101,726
職 員 数 (人)	6	6	5
1 m ³ 当り供給単価 (円)	166.4	167.2	166.9
1 m ³ 当り給水原価 (円)	162.4	155.9	151.9
給水装置新設工事 (件)	115	115	85

備考： 普及率＝給水人口÷総人口×100 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

令和3年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	320,985,000	325,824,468	101.5	4,839,468
営業収益	305,093,000	306,834,333	100.6	1,741,333
営業外収益	15,892,000	18,990,135	119.5	3,098,135

備考：水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 27,948,712円を含む。

収益的収入は、決算額3億2,582万4,468円で、予算額に対して101.5%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益の水道使用料2億9,714万9,753円で、前年度に比べ480万2,582円の減少となっている。

営業外収益の主なものは、雑収益の加入負担金等772万6,291円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
水道事業費用	320,985,000	299,729,579	93.4	21,255,421
営業費用	294,311,000	276,697,616	94.0	17,613,384
営業外費用	21,240,000	21,158,461	99.6	81,539
予 備 費	3,560,000	0	0	3,560,000
特 別 損 失	1,874,000	1,873,502	99.9	498

備考：水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 11,295,177円を含む。

収益的支出は、決算額2億9,972万9,579円で、予算額に対して93.4%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、有形固定資産に係る減価償却費8,318万619円、佐賀西部広域水道企業団からの受水費6,658万6,144円である。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税1,372万5,300円、企業債償還利息741万2,389円である。

特別損失は、前年度水道使用料の減額調定もれによる過年度損益修正損1,873,502円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	19,133,000	15,434,600	80.7	△ 3,698,400
出 資 金	1,559,000	1,559,000	100	0
負 担 金	17,574,000	13,875,600	79.0	△ 3,698,400

備考：資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 59,000円を含む。

資本的収入は、決算額 1,543 万 4,600 円で、予算額に対して 80.7%の収入率となっている。
出資金は一般会計からの出資金である。負担金は共用管布設工事の原因者負担分、下水道工事と前年度繰越した県河川橋梁架け替え工事等の水道管移設補償に伴う負担金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	109,192,000	93,417,863	85.6	15,774,137
建 設 改 良 費	54,369,000	38,595,760	71.0	15,773,240
企 業 債 償 還 金	54,823,000	54,822,103	99.9	897

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 3,444,187円を含む。

資本的支出は、決算額 9,341 万 7,863 円で、予算額に対して 85.6%の執行率となっている。
建設改良費の主なものは、配水設備改良費で、繰越分と合わせて 3,201 万 8,550 円である。
企業債償還金は、老朽管更新事業、浄水場整備事業債及び簡易水道事業債等である。
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,798 万 3,263 円は、過年度分損益勘定留保資金 7,459 万 8,076 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 338 万 5,187 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	58,357,000	56,624,538	△ 1,732,462
交 際 費	10,000	0	△ 10,000

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	5,901,000	3,030,642	△ 2,870,358

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,097,400,000	54,822,103	813,547,968	283,852,032	令和21年3月20日

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和3年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	279,588,034	279,898,036	△ 310,002	△ 0.1
営 業 費 用	265,574,644	252,787,564	12,787,080	5.1
営 業 損 益	14,013,390	27,110,472	△ 13,097,082	△ 48.3
営 業 外 収 益	18,287,722	16,041,761	2,245,961	14.0
営 業 外 費 用	8,220,501	9,025,843	△ 805,342	△ 8.9
営 業 外 損 益	10,067,221	7,015,918	3,051,303	43.5
経 常 利 益	24,080,611	34,126,390	△ 10,045,779	△ 29.4
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	1,703,184	0	1,703,184	皆増
特 別 損 益	△ 1,703,184	0	△ 1,703,184	皆増
純 利 益	22,377,427	34,126,390	△ 11,748,963	△ 34.4

営業損益は、1,401万3,390円の利益で、前年度に比べ1,309万7,082円利益が減少している。

その主な要因は、営業収益において水道使用料など給水収益が減少したことに加え、工事請負費や修繕費など営業費用が増加したためである。

営業外損益は、1,006万7,221円の利益で、前年度に比べ305万1,303円利益が増加している。

その主な要因は、企業債償還利息など営業外費用が減少したことに加え、受取利息及び配当金など営業外収益が増加したためである。

また、特別損失は、170万3,184円で、これは前年度水道使用料の減額調定もれによる過年度損益修正損である。

この結果、2,237万7,427円の純利益となっている。

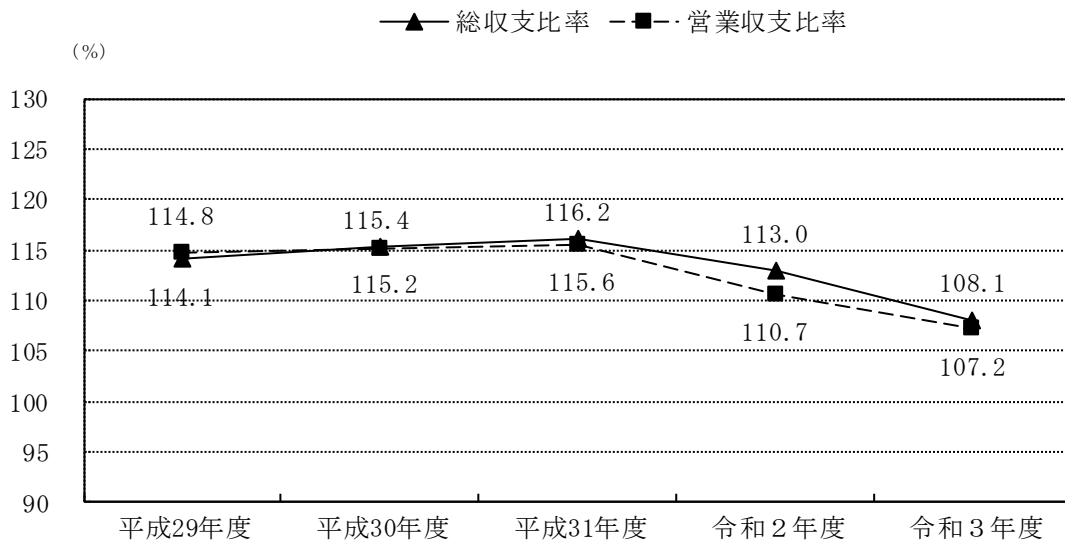
直近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
総 収 益	297,875,756	295,939,797	281,090,354
総 費 用	275,498,329	261,813,407	241,948,397
営 業 収 益	279,588,034	279,898,036	267,507,323
営 業 費 用	265,574,644	252,787,564	231,505,611
総 収 支 比 率	108.1	113.0	116.2
営 業 収 支 比 率	107.2	110.7	115.6

備考：総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100
 営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100 < 令和2年度まで >
 営業収支比率 = 営業収益 ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100 < 令和3年度から >
 ・ 受託工事費用 = 4,737,300円

収支比率の推移



(2) 利益剰余金の状況

前年度未処分利益剰余金は、1億5,772万1,069円で、このうち2,000万円が建設改良積立金へ積み立てられている。

繰越利益剰余金1億3,772万1,069円に当年度の純利益2,237万7,427円を加えた1億6,009万8,496円が当年度未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分量	当年度末残高
減 債 積 立 金	2,608,641	0	0	2,608,641
建 設 改 良 積 立 金	172,429,267	20,000,000	0	192,429,267
合 計	175,037,908	20,000,000	0	195,037,908

(3) 供給単価及び給水原価

直近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
供 給 単 価	166.4	167.2	166.9
給 水 原 価	162.4	155.9	151.9
差 額	4.0	11.3	15.0
料 金 回 収 率	100.0	107.2	109.9

備考： 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

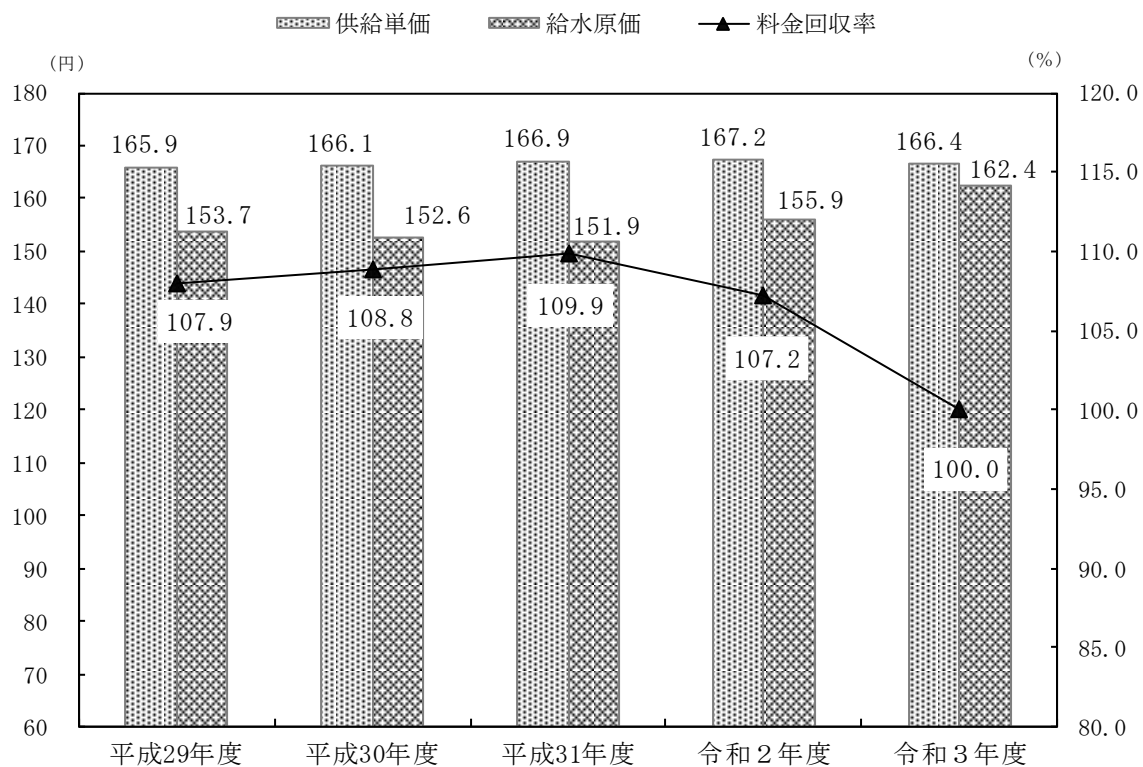
給水原価＝(事業費用－長期前受金戻入)÷年間有収水量

料金回収率＝供給単価÷給水原価×100<<令和2年度まで>>

料金回収率＝給水収益÷(費用合計－長期前受金戻入)×100<<令和3年度から>>

令和3年度の1 m³当たりの供給単価は、166.4円で前年度に比べ0.8円減少、1 m³当たりの給水原価は162.4円で、前年度に比べ6.5円増加している。料金回収率は100.0%である。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和3年度の資産、負債・資本は次のとおりである

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,375,335,541	2,425,556,845	△ 50,221,304	△ 2.1
	流 動 資 産	1,224,934,406	1,188,440,302	36,494,104	3.1
資 産 合 計		3,600,269,947	3,613,997,147	△ 13,727,200	△ 0.4
負 債	固 定 負 債	230,728,640	283,852,032	△ 53,123,392	△ 18.7
	流 動 負 債	106,541,770	99,491,497	7,050,273	7.1
	繰 延 収 益	147,942,162	139,765,670	8,176,492	5.9
	小 計	485,212,572	523,109,199	△ 37,896,627	△ 7.2
資 本	資 本 金	2,311,344,963	2,309,785,963	1,559,000	0.1
	剰 余 金	803,712,412	781,101,985	22,610,427	2.9
	小 計	3,115,057,375	3,090,887,948	24,169,427	0.8
負債・資本合計		3,600,269,947	3,613,997,147	△ 13,727,200	△ 0.4

資産総額は、36億26万9,947円で、前年度に比べ1,372万7,200円減少している。

これは主に、現金預金などの流動資産が3,649万4,104円増加したものの、構築物などの有形固定資産が5,022万1,304円減少したためである。

流動資産の未収金は、3,061万5,734円で、その内訳は現年度水道料金2,640万3,473円（うち3月分2,290万951円は納期未到来分である。）、過年度分18万7,680円（66件）である。

不納欠損額は、8万5,374円（43件）である。

負債総額は、4億8,521万2,572円で、前年度に比べ3,789万6,627円減少している。

これは主に、繰延収益の長期前受金が1,358万3,600円増加したものの、固定負債において企業債が5,312万3,392円減少したためである。

資本総額は、31億1,505万7,375円で、前年度に比べ2,416万9,427円増加している。

これは主に利益剰余金が2,237万7,427円増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和3年度における現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

		(単位：円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	22,377,427
	減価償却費	83,180,619
	減損損失	0
	賞与引当金の増減額	△ 56,000
	修繕引当金の増減額	0
	特別修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	92,542
	その他引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 5,407,108
	受取利息及び受取配当金	△ 4,258,436
	支払利息	7,412,389
	固定資産除却費	2,192,258
	有形固定資産売却損益	0
	無形固定資産売却損益	0
	未収金の増減額	2,805,415
	未払金の増減額	△ 3,486,831
	たな卸資産の増減額	△ 1,405,657
	前払金の増減額	0
	その他の増減額	7,075,505
	消費税及び地方消費税調整額	3,385,187
	小計	113,907,310
	利息及び配当金の受領額	4,258,436
	利息の支払額	△ 7,412,389
	損害賠償金の支払い	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	110,753,357
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,669,750
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	長期性預金の預入による支出	0
	長期性預金の払戻による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	10,134,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 22,535,750
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,822,103
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	1,559,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 53,263,103
4	資金増加額	34,954,504
5	資金期首残高	1,154,473,606
6	資金期末残高	1,189,428,110

5 むすび

令和3年度の業務実績は、給水戸数が7,223戸で、前年度に比べ9戸減少、給水人口は18,116人で110人減少している。給水区域内人口に対する普及率は98.2%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。年間配水量は1,896,142 m³で前年度に比べ4,533 m³ (0.2%)増加しているものの、年間有収水量は1,623,134 m³で18,449 m³ (1.1%)減少している。有収率については平成30年度から低下しており、今年度は85.6%で前年度に比べ1.2ポイント低下している。有収率の低下については、自然漏水が要因であると考えられるならば、漏水対策について有効な措置を講じられたい。

経営成績をみると、営業収益は2億7,958万8,034円で前年度に比べ31万2円(0.1%)減少、営業費用は2億6,557万4,644円で前年度に比べ1,278万7,080円(5.1%)増加している。

営業外収益は1,828万7,722円で前年度に比べ224万5,961円(14%)増加、営業外費用は822万501円で前年度に比べ80万5,342円(8.9%)減少している。

営業収支は1,401万3,390円の利益となり、前年度に比べ1,309万7,082円(48.3%)減少している。これに1,006万7,221円の利益となった営業外収支を加えた経常収支では、2,408万611円の経常利益となっている。当年度の純利益は、経常利益から特別損失170万3,184円を差引いた2,237万7,427円となっている。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は107.2%となっている。

有収水量1 m³あたりの供給単価は166.4円で前年度に比べ0.8円減少し、これに対する給水原価は162.4円で前年度に比べ6.5円増加している。料金回収率は100.0%となっている。

建設改良事業においては、国道203号本告地区配水管布設替工事・黒原橋架替えに伴う仮設水管橋布設工事等が実施されている。

今後は、人口減少や社会構造の変化により、給水収益は減少していくことが予測される上に、老朽化する施設及び管路の更新、耐震化への対応を抱えており、多額の財源を要することが見込まれる。今後の事業運営にあたっては、これまでに把握した経営や資産等の情報を、水道事業ビジョン及び経営戦略を策定する中での分析に生かし、安全で安心な水の安定供給を実現するため、健全経営の維持に努めていただきたい。

また、近年、全国各地で集中豪雨等の自然災害も頻発していることから、災害に対し万全な体制で臨んでいただきたい。

水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	平成31年度	対前年度増減 (A-B)
年度末行政区域内人口 (人)		44,559	44,858	45,107	△ 299
年度末給水区域内人口 (人)		18,455	18,577	18,425	△ 122
年度末給水人口 (人)		18,116	18,226	18,106	△ 110
普及率 (%)		40.66	40.63	40.14	0.03
給水普及率 (%)		98.16	98.11	98.27	0.05
年度末給水戸数 (戸)		7,223	7,232	7,128	△ 9
配水量	年間 (m ³)	1,896,142	1,891,609	1,820,609	4,533
	1月平均 (m ³)	158,012	157,634	151,717	378
	1日平均 (m ³)	5,195	5,182	4,974	13
有収水量	年間 (m ³)	1,623,134	1,641,583	1,582,365	△18,449
	1月平均 (m ³)	135,261	136,799	131,864	△1,538
	1日平均 (m ³)	4,447	4,497	4,323	△50
1日最大配水量 (m ³)		6,046	6,125	6,212	△ 79
有収率 (%)		85.60	86.78	86.91	△ 1.18
配水管延長 (m)		108,853	108,646	101,726	207
職員数 (人)		6	6	5	0
1 m ³ 当たり供給単価 (円)		166.4	167.2	166.9	△ 0.8
1 m ³ 当たり給水原価 (円)		162.4	155.9	151.9	6.5
給水装置新設工事 (件)		115	115	85	0

対前年度増減率			備 考
令和3年度	令和2年度	平成31年度	
△ 0.7	△ 0.6	△ 0.2	
△ 0.7	0.8	0.4	
△ 0.6	0.7	0.4	
0.1	1.2	0.7	給水人口÷総人口×100
0.1	△ 0.2	0.1	給水人口÷給水区域内人口×100
△ 0.1	1.5	2.6	
0.2	3.9	4.3	
0.2	3.9	4.3	
0.3	4.2	4.0	
△ 1.1	3.7	0.7	
△ 1.1	3.7	0.7	
△ 1.1	4.0	0.4	
△ 1.3	△ 1.4	12.4	
△ 1.4	△ 0.1	△ 3.4	年間有収水量÷年間配水量×100
0.2	6.8	0.2	
0	20	△ 16.7	
△ 0.5	0.2	0.5	給水収益÷年間有収水量 270,138,750 円 ÷ 1,623,134 m ³
4.2	2.6	△ 0.5	経常費用-（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）-長期前受金戻入÷年間有収水量 263,650,737 円 ÷ 1,623,134 m ³
0	35.3	△ 38.8	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業費用	265,574,644	252,787,564	12,787,080	5.1
(1) 原水及び浄水費	88,055,305	83,620,055	4,435,250	5.3
(2) 配水及び給水費	35,051,441	30,673,508	4,377,933	14.3
(3) 受託工事費	4,737,300	829,825	3,907,475	470.9
(4) 総 係 費	52,357,721	53,712,945	△ 1,355,224	△ 2.5
(5) 減価償却費	83,180,619	83,933,547	△ 752,928	△ 0.9
(6) 資産減耗費	2,192,258	17,684	2,174,574	12,296.8
2 営業外費用	8,220,501	9,025,843	△ 805,342	△ 8.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,412,389	8,949,162	△ 1,536,773	△ 17.2
(2) 雑 支 出	808,112	76,681	731,431	953.9
3 特別損失	1,703,184	0	1,703,184	皆増
(1) その他特別損失	1,703,184	0	1,703,184	皆増
合 計	275,498,329	261,813,407	13,684,922	5.2

当年度純利益

22,377,427円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業収益	279,588,034	279,898,036	△ 310,002	△ 0.1
(1) 給水収益	270,138,750	274,504,915	△ 4,366,165	△ 1.6
(2) 受託工事収益	0	0	0	0
(3) 負担金	4,849,830	1,055,167	3,794,663	359.6
(4) その他営業収益	4,162,954	3,904,454	258,500	6.6
(5) 他会計補助金	436,500	433,500	3,000	0.7
2 営業外収益	18,287,722	16,041,761	2,245,961	14.0
(1) 受取利息及び配当金	4,258,436	3,048,420	1,210,016	39.7
(2) 他会計補助金	1,428,000	1,087,000	341,000	31.4
(3) 長期前受金戻入	5,407,108	5,091,064	316,044	6.2
(4) 雑収益	7,023,878	6,815,277	208,601	3.1
(5) 消費税還付金	170,300	0	170,300	皆増
合 計	297,875,756	295,939,797	1,935,959	0.7

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定資産	2,375,335,541	2,425,556,845	△ 50,221,304	△ 2.1
(1) 有形固定資産	1,975,312,041	2,025,533,345	△ 50,221,304	△ 2.5
イ 土地	45,589,547	45,589,547	0	0
ロ 建物	991,007	1,004,961	△ 13,954	△ 1.4
ハ 構築物	1,899,997,405	1,943,180,632	△ 43,183,227	△ 2.2
ニ 機械及び装置	26,223,728	28,851,460	△ 2,627,732	△ 9.1
ホ 車輛及び運搬具	346,788	489,219	△ 142,431	△ 29.1
ヘ 工具器具及び備品	1,471,566	1,868,799	△ 397,233	△ 21.3
ト 建設仮勘定	692,000	4,548,727	△ 3,856,727	△ 84.8
(2) 無形固定資産	73,500	73,500	0	0
イ 電話加入権	73,500	73,500	0	0
(3) 投資資産	399,950,000	399,950,000	0	0
イ 投資有価証券	399,950,000	399,950,000	0	0
2 流動資産	1,224,934,406	1,188,440,302	36,494,104	3.1
(1) 現金預金	1,189,428,110	1,154,473,606	34,954,504	3.0
(2) 未収金	30,615,734	29,679,549	936,185	3.2
貸倒引当金	△ 421,187	△ 328,645	△ 92,542	28.2
(3) 貯蔵品	5,311,749	4,615,792	695,957	15.1
資産合計	3,600,269,947	3,613,997,147	△ 13,727,200	△ 0.4

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度 金 額 (A)	令和2年度 金 額 (B)		
1 固定負債	230,728,640	283,852,032	△ 53,123,392	△ 18.7
(1) 企業債	230,728,640	283,852,032	△ 53,123,392	△ 18.7
2 流動負債	106,541,770	99,491,497	7,050,273	7.1
(1) 企業債	53,123,392	54,822,103	△ 1,698,711	△ 3.1
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	53,123,392	54,822,103	△ 1,698,711	△ 3.1
(2) 未払金	36,947,188	35,217,709	1,729,479	4.9
(3) 前受金	9,693,937	2,781,972	6,911,965	248.5
(4) 引当金	4,266,000	4,322,000	△ 56,000	△ 1.3
イ 賞与引当金	4,266,000	4,322,000	△ 56,000	△ 1.3
(5) 預り金	2,511,253	2,347,713	163,540	7.0
3 繰延収益	147,942,162	139,765,670	8,176,492	5.9
(1) 長期前受金	331,217,109	317,633,509	13,583,600	4.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 183,274,947	△ 177,867,839	△ 5,407,108	3.0
負債合計	485,212,572	523,109,199	△ 37,896,627	△ 7.2
4 資本金	2,311,344,963	2,309,785,963	1,559,000	0.1
(1) 自己資本金	2,311,344,963	2,309,785,963	1,559,000	0.1
5 剰余金	803,712,412	781,101,985	22,610,427	2.9
(1) 資本剰余金	448,576,008	448,343,008	233,000	0.1
イ 受贈財産評価額	220,621,356	220,621,356	0	0
ロ 負担金	227,954,652	227,721,652	233,000	0.1
(2) 利益剰余金	355,136,404	332,758,977	22,377,427	6.7
イ 減債積立金	2,608,641	2,608,641	0	0
ロ 建設改良積立金	192,429,267	172,429,267	20,000,000	11.6
ハ 当年度未処分利益剰余金	160,098,496	157,721,069	2,377,427	1.5
資本合計	3,115,057,375	3,090,887,948	24,169,427	0.8
負債・資本合計	3,600,269,947	3,613,997,147	△ 13,727,200	△ 0.4

4 経営分析表

分析項目		算式	令和3年度	令和2年度	平成31年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	66.0	67.1	67.6
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	6.4	7.9	8.8
	自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	90.6	89.4	88.8
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	68.0	69.0	69.3
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,149.7	1,194.5	1,322.7
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,144.7	1,189.9	1,318.3
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,116.4	1,160.4	1,286.5
収益率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.1	113.0	116.2
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	107.2	110.7	115.6
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	65.9	65.2	63.4
	施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	42.5	42.4	50.5
	最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	49.4	50.1	63.1
	負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	85.9	84.6	80.1

※分析項目について、見直しを行っている。また、当座比率については、令和3年度より算式の見直しを行っている。

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本(資本+負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

減価償却に対する企業債償還元金の割合を表すもの。
企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。

施設利用率は、施設の経済性を総括的に判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。

設備の1日当たり最大給水量との配水能力に対する割合を百分率で表したもの。
最大稼働率が低い場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。
一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

負荷率は、施設効率を判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。
給水需要のピーク時に合わせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。
施設利用率、最大稼働率と併せて判断する必要がある。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 令和3年度の入院患者数は13,561人で、前年度に比べ1,469人(9.8%)の減少、病床利用率は37.5%で、前年度と比較して4.1ポイント低下している。

イ 外来患者数は29,629人で、前年度に比べ948人(3.1%)の減少である。

(2) 令和3年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量24,455人に対し10,894人(44.6%)少ない。

イ 外来患者数は、業務の予定量44,286人に対し14,657人(33.1%)少ない。

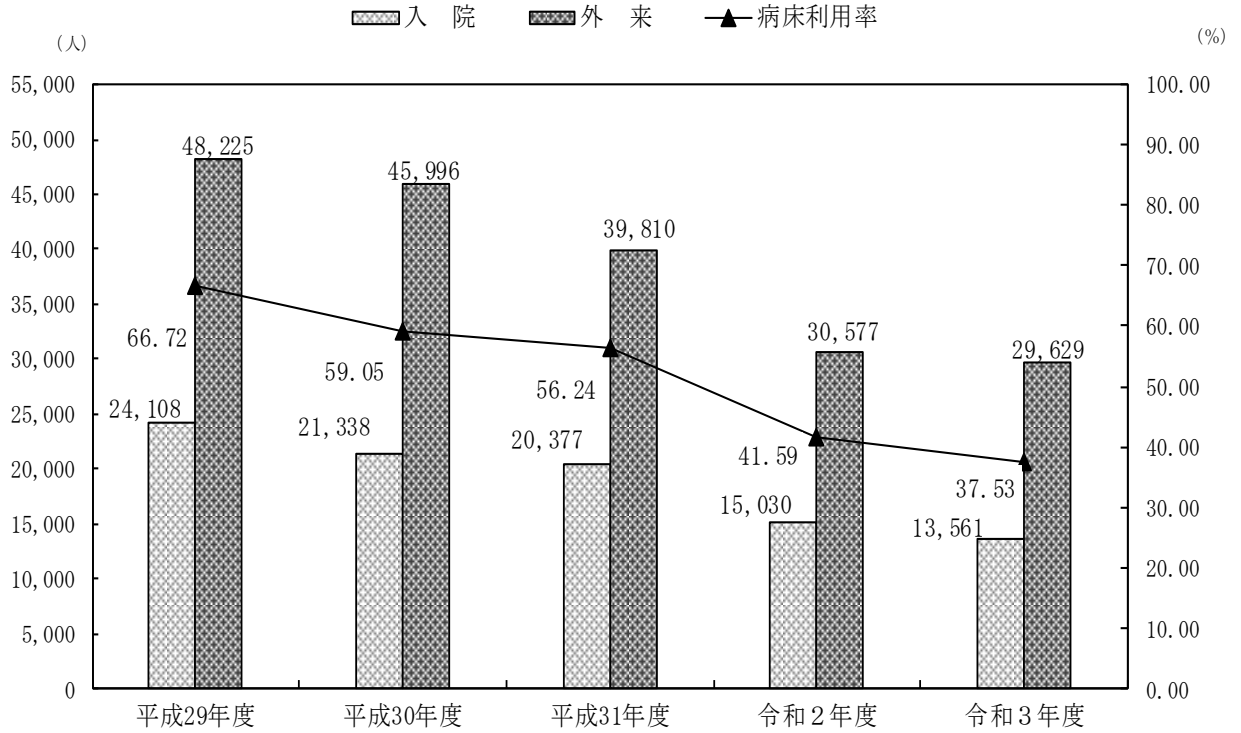
直近3か年の業務実績は、次のとおりである。

1 業務実績表

項 目		令和3年度	令和2年度	平成31年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,234)	
延患者数 (人)	入 院 (人)	13,561	15,030	20,377	
	外 来 (人)	29,629	30,577	39,810	
	計 (人)	43,190	45,607	60,187	
	1日平均	入 院 (人)	37.15	41.18	55.67
		外 来 (人)	122.43	126.35	164.50
		計 (人)	159.58	167.53	220.17
病 床 利 用 率 (%)		37.53	41.59	56.24	

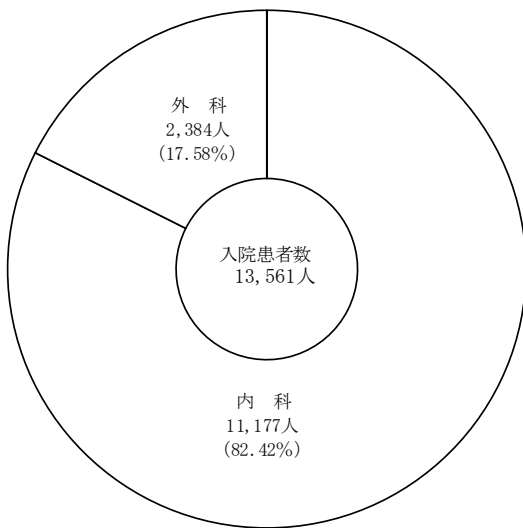
備考： 病床数の()書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移

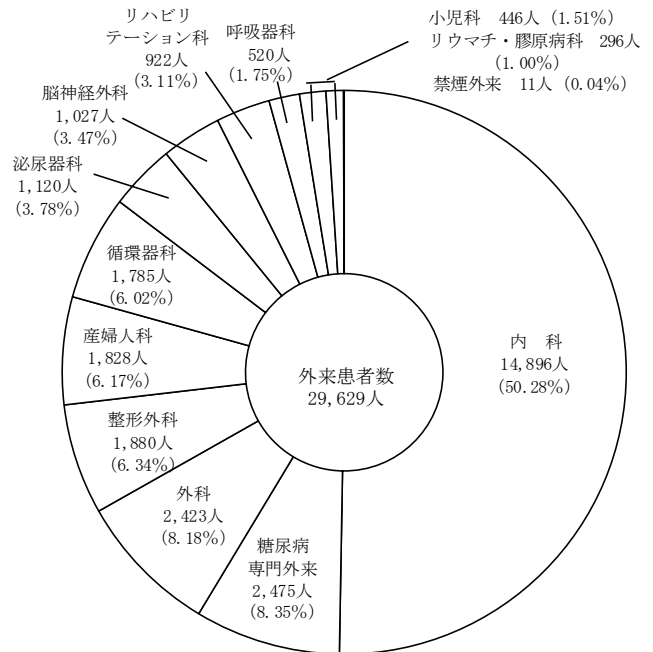


診療科別入院患者数及び外来患者数

<入院患者数>



<外来患者数>



2 予算執行状況

令和3年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,834,556,000	1,928,681,710	105.1	94,125,710
医 業 収 益	777,493,000	817,711,074	105.2	40,218,074
医 業 外 収 益	1,057,063,000	1,110,970,636	105.1	53,907,636
特 別 利 益	0	0	0	0

備考：病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,731,655円を含む。

収益的収入は、決算額19億2,868万1,710円で、予算額に対して105.1%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益7億1,046万3,836円、他会計負担金3,799万1,000円、訪問看護ステーション事業収益2,320万1,210円である。

医業外収益の主なものは、補助金（コロナ関連）9億6,128万3,340円、他会計負担金（一般会計負担金）1億779万9,000円及び長期前受金戻入3,370万3,897円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	1,358,145,000	1,231,524,160	90.7	126,620,840
医 業 費 用	1,349,215,000	1,224,108,560	90.7	125,106,440
医 業 外 費 用	7,930,000	7,415,600	93.5	514,400
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 23,987,822円を含む。

収益的支出は、決算額12億3,152万4,160円で、予算額に対して90.7%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費8億1,974万9,353円、施設管理委託料・修繕費などの経費1億4,294万9,709円、薬品費・診療材料費などの材料費1億1,602万3,089円である。

医業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税408万7,200円、企業債利息326万9,674円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	33,573,000	33,573,000	100	0
負 担 金	12,574,000	12,574,000	100	0
補 助 金	12,298,000	12,298,000	100	0
出 資 金	8,701,000	8,701,000	100	0

資本的収入は、決算額 3,357 万 3,000 円で、予算額に対して 100%の収入率となっている。

内訳は、企業債償還金元金に係る一般会計負担金、補助金（コロナ関連）、建設改良費に係る一般会計出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	56,416,000	55,342,740	98.1	1,073,260
建 設 改 良 費	36,553,000	36,480,590	99.8	72,410
企 業 債 償 還 金	18,863,000	18,862,150	99.9	850
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 3,316,417円を含む。

資本的支出は、決算額 5,534 万 2,740 円で、予算額に対して 98.1%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、デジタルマンモグラフィシステム 1,950 万円、ベッドサイドモニタ 880 万円である。

企業債償還金は、平成 8 年度町立病院増築事業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,176 万 9,740 円は、過年度損益勘定留保資金 1,845 万 3,323 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 331 万 6,417 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	857,487,000	819,749,353	△ 37,737,647
交 際 費	700,000	647,897	△ 52,103

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	164,691,000	115,939,625	△ 48,751,375

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	18,862,150	293,405,364	102,594,636	令和9年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和3年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	813,476,367	821,926,120	△ 8,449,753	△ 1.0
医 業 費 用	1,200,126,072	1,182,283,976	17,842,096	1.5
医 業 損 益	△ 386,649,705	△ 360,357,856	△ 26,291,849	7.3
医 業 外 収 益	1,110,473,688	754,154,373	356,319,315	47.2
医 業 外 費 用	26,666,433	25,163,907	1,502,526	6.0
医 業 外 損 益	1,083,807,255	728,990,466	354,816,789	48.7
経 常 利 益	697,157,550	368,632,610	328,524,940	89.1
特 別 利 益	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆 減
特 別 損 失	0	0	0	0
特 別 損 益	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆 減
純 利 益	697,157,550	398,632,610	298,524,940	74.9

医業損益は、3億8,664万9,705円の損失で、前年度に比べ2,629万1,849円損失が拡大している。

その主な要因は、前年に引き続き医師不足及び新型コロナウイルスの影響等により入院・外来収益など医業収益が844万9,753円減少したことに加え、修繕費・燃料費など施設管理の経費にかかる医業費用が1,784万2,096円増加したためである。

医業外損益は、10億8,380万7,255円の利益で、前年度に比べ3億5,481万6,789円利益が増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス関連補助金及び他会計負担金など医業外収益が3億5,631万9,315円増加したためである。

この結果、6億9,715万7,550円の純利益となっている。

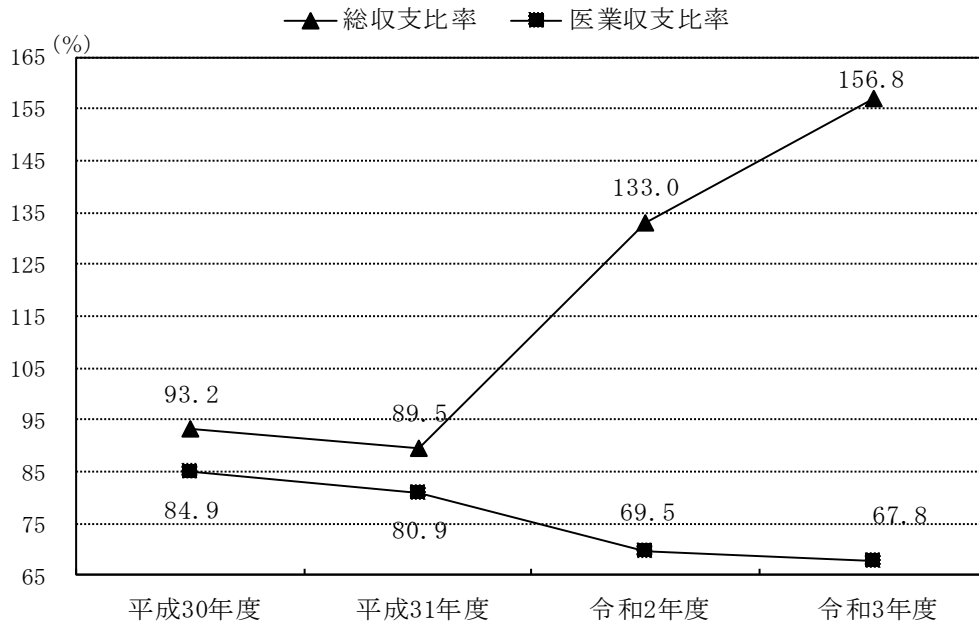
直近4か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
総 収 益	1,923,950,055	1,606,080,493	1,164,187,228	1,208,072,032
総 費 用	1,226,792,505	1,207,447,883	1,300,975,410	1,295,857,925
医 業 収 益	813,476,367	821,926,120	1,031,517,707	1,078,413,015
医 業 費 用	1,200,126,072	1,182,283,976	1,274,623,650	1,270,841,012
総 収 支 比 率	156.8	133.0	89.5	93.2
医 業 収 支 比 率	67.8	69.5	80.9	84.9

備考 ・ 総収支比率＝総収益÷総費用×100 ・ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度の繰越利益剰余金 2 億 4,316 万 6,283 円に、当年度の純利益 6 億 9,715 万 7,550 円を加えた 9 億 4,032 万 3,833 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 患者 1 人 1 日当たりの医業収支

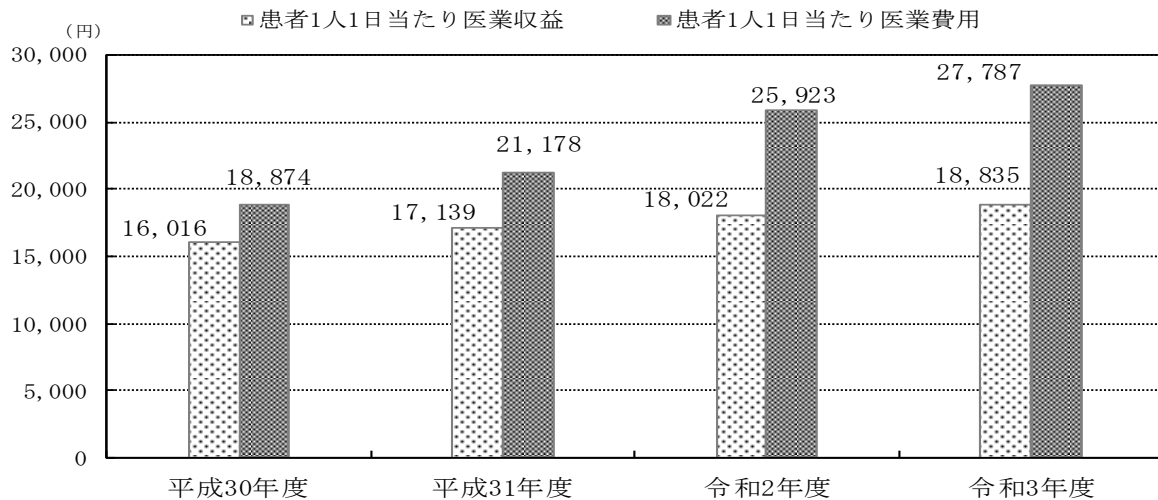
直近 4 か年の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(注：患者延数につき、患者 1 人のおおよその金額である。)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
患者1人1日当たり医業収益	18,835	18,022	17,139	16,016
患者1人1日当たり医業費用	27,787	25,923	21,178	18,874
患者1人1日当たり医業収支	△ 8,952	△ 7,901	△ 4,039	△ 2,858

備考： 患者1人1日当たり医業収益＝医業収益(税抜) ÷ 患者延数
患者1人1日当たり医業費用＝医業費用(税抜) ÷ 患者延数



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和3年度の資産、負債、資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	567,423,716	597,009,277	△ 29,585,561	△ 5.0
	流 動 資 産	2,407,325,360	1,693,560,412	713,764,948	42.1
資 産 合 計		2,974,749,076	2,290,569,689	684,179,387	29.9
負 債	固 定 負 債	414,853,889	438,036,276	△ 23,182,387	△ 5.3
	流 動 負 債	123,788,615	113,453,494	10,335,121	9.1
	繰 延 収 益	200,351,955	200,482,852	△ 130,897	△ 0.1
	小 計	738,994,459	751,972,622	△ 12,978,163	△ 1.7
資 本	資 本 金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
	剰 余 金	1,018,210,781	321,053,231	697,157,550	217.1
	小 計	2,235,754,617	1,538,597,067	697,157,550	45.3
負債・資本合計		2,974,749,076	2,290,569,689	684,179,387	29.9

資産総額は、29億7,474万9,076円で、前年度に比べ6億8,417万9,387円増加している。
その主な要因は、固定資産の有形固定資産で建物が2,237万235円減少したものの、流動資産において現金預金が6億6,578万2,191円増加したためである。

なお、未収金は1億6,720万8,070円で、その内訳は診療報酬1億4,103万79円、補助金等1,704万2,000円、窓口一部負担金913万5,991円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、519万3,896円である。

負債総額は、7億3,899万4,459円で前年度に比べ1,297万8,163円減少している。

その主な要因は、流動負債において未払金が1,090万9,734円増加したものの、固定負債において企業債が、1,939万3,987円減少したためである。

資本総額は、22億3,575万4,617円で、前年度に比べ6億9,715万7,550円増加している。
その要因は、剰余金が6億9,715万7,550円増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和3年度における現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	697,157,550
(2)	業務活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	65,746,772
	固定資産除却費	319,379
	貸倒引当金の増減額	△ 418,487
	賞与引当金の増減額	△ 1,106,450
	退職給付引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 33,703,897
	受取利息及び受取配当金	△ 704,876
	支払利息	3,269,674
	未収金の増減額	△ 46,147,096
	未払金の増減額	10,909,734
	たな卸資産の増減額	△ 1,917,174
	貸倒引当金繰入額	500,000
	業務活動から得た当期純利益への調整合計	△ 3,252,421
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	704,876
	利息の支払額	△ 3,269,674
	その他合計	△ 2,564,798
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	691,340,331
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	12,298,000
	他会計からの出資金による収入	8,701,000
	投資活動収入合計	20,999,000
(2)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	△ 36,480,590
	投資活動支出合計	△ 36,480,590
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 15,481,590
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	12,574,000
	財務活動収入合計	12,574,000
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	△ 18,862,150
	リース債務の返済による支出	△ 3,788,400
	基金設立のための一般会計繰出金による支出	0
	財務活動支出合計	△ 22,650,550
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 10,076,550
4	資金増加額	665,782,191
5	資金期首残高	1,569,054,441
6	資金期末残高	2,234,836,632

5 むすび

令和3年度の業務状況は、入院患者数13,561人で前年度に比べ1,469人(9.8%)減少、外来患者数は29,629人で、前年度に比べ948人(3.1%)減少している。また、病床利用率は37.5%で前年度に比べ4.1ポイント低下している。

経営成績をみると、医業収益は8億1,347万6,367円で前年度に比べ844万9,753円(1.0%)減少、医業費用は12億12万6,072円で前年度に比べ1,784万2,096円(1.5%)増加している。

その結果、医業収支は3億8,664万9,705円の損失となり、前年度に比べ2,629万1,849円(7.3%)損失が拡大している。これに医業外収益11億1,047万3,688円及び医業外費用2,666万6,433円を加えた経常収支では、6億9,715万7,550円の経常利益となり、純利益は6億9,715万7,550円となっている。

これは、昨年に引き続き医師不足及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、医業収益は減少となっている一方で、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う補助金や一般会計からの負担金等の医業外収益が大きく増加したことによるものである。

未収金の現年度分については、394万2,095円(3月分含む)で、前年度に比べ9万4,815円増加している。過年度分については、519万3,896円で、前年度に比べ42万3,495円減少している。

医療器械等の整備については、デジタルマンモグラフィシステムやベッドサイドモニタ、エアコンプレッサなどの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られている。

資本的収入3,357万3,000円に対し、資本的支出は5,534万2,740円で、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,176万9,740円は、過年度分損益勘定留保資金1,845万3,323円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額331万6,417円で補てんされている。

多久市立病院との統合については、令和2年12月に多久・小城地区新公立病院建設基本構想・計画が策定され、2025年度開院予定を目指し進められている。

今後、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う補助金等の交付がいつまで続くか、医療を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあることから、医業業務収益の改善など、健全な経営につながる取組の継続、発展に努めていただきたい。

最後に、新型コロナウイルスへの対応が長期化するなか、当該病院で奮闘されている医療従事者の皆さまほかたくさんのお客様の皆さまに対し、心から感謝の気持ちを申し上げます。

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	平成31年度	対前年度増減 (A-B)	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,234)	0 (0)	
患者数	入 院 (人)	13,561	15,030	20,377	△ 1,469	
	外 来 (人)	29,629	30,577	39,810	△ 948	
	計 (人)	43,190	45,607	60,187	△ 2,417	
	1日平均	入 院 (人)	37.15	41.18	55.67	△ 4.03
		外 来 (人)	122.43	126.35	164.50	△ 3.92
		計 (人)	159.58	167.53	220.17	△ 7.95
病 床 利 用 率 (%)		37.53	41.59	56.24	△ 4.06	
患者1人 当たり	入院患者 (円)	32,833	29,959	29,866	2,874	
	外来患者 (円)	8,951	8,679	7,931	272	
	総患者 (円)	16,450	15,692	15,357	758	
職 員 数 (人)		125	136	78	△ 11	
病 院 改 良 等 工 事 (円)		0	0	0	0	

対前年度増減率			備 考
令和3年度	令和2年度	平成31年度	
0	0	0	()書きは、年間延べ病床数
△ 9.8	△ 26.2	△ 4.5	
△ 3.1	△ 23.2	△ 13.4	
△ 5.3	△ 24.2	△ 10.6	
△ 9.8	△ 26.0	△ 4.8	
△ 3.1	△ 23.2	△ 10.2	
△ 4.7	△ 23.9	△ 8.9	
△ 9.8	△ 26.0	△ 4.8	患者数（入院）÷延べ病床数×100
9.6	0.3	2.5	入院に係る料金総額÷患者数（入院） （445,253,678円÷13,561人）
3.1	9.4	6.6	外来に係る料金総額÷患者数（外来） （265,210,158円÷29,629人）
4.8	2.2	7.3	料金総額÷患者数計 （710,463,836円÷43,190人）
△ 8.1	74.4	0	
—	—	—	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 医 業 費 用	1,200,126,072	1,182,283,976	17,842,096	1.5
(1) 給 与 費	819,172,539	819,173,260	△ 721	△ 0.0
(2) 材 料 費	105,480,928	96,330,332	9,150,596	9.5
(3) 経 費	130,451,219	119,144,427	11,306,792	9.5
(4) 減 価 償 却 費	65,746,772	67,654,369	△ 1,907,597	△ 2.8
(5) 資 産 減 耗 費	586,815	1,001,262	△ 414,447	△ 41.4
(6) 研 究 研 修 費	78,687,799	78,980,326	△ 292,527	△ 0.4
2 医 業 外 費 用	26,666,433	25,163,907	1,502,526	6.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,269,674	3,786,927	△ 517,253	△ 13.7
(2) その他医業外費用	19,309,559	17,607,880	1,701,679	9.7
(3) 消費税及び地方消費税	4,087,200	3,769,100	318,100	8.4
3 特別損失	0	0	0	0
(1) その他特別損失	0	0	0	0
合 計	1,226,792,505	1,207,447,883	19,344,622	1.6

当年度純利益

697,157,550 円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金額(A)	金額(B)		
1 医業収益	813,476,367	821,926,120	△ 8,449,753	△ 1.0
(1) 入院収益	445,253,678	450,277,450	△ 5,023,772	△ 1.1
(2) 外来収益	265,210,158	265,374,099	△ 163,941	△ 0.1
(3) 訪問看護ステーション事業収益	23,153,099	29,745,254	△ 6,592,155	△ 22.2
(4) その他医業収益	79,859,432	76,529,317	3,330,115	4.4
2 医業外収益	1,110,473,688	754,154,373	356,319,315	47.2
(1) 受取利息配当金	704,876	1,062,045	△ 357,169	△ 33.6
(2) 他会計補助金	1,029,000	1,063,000	△ 34,000	△ 3.2
(3) 補助金	961,283,340	601,227,650	360,055,690	59.9
(4) 他会計負担金	107,799,000	107,208,000	591,000	0.6
(5) 長期前受金戻入	33,703,897	38,677,587	△ 4,973,690	△ 12.9
(6) その他医業外収益	5,953,575	4,916,091	1,037,484	21.1
3 特別利益	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
(1) その他特別利益	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
合 計	1,923,950,055	1,606,080,493	317,869,562	19.8

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金額 (A)	金額 (B)		
1 固定資産	567,423,716	597,009,277	△ 29,585,561	△ 5.0
(1) 有形固定資産	566,693,137	590,911,654	△ 24,218,517	△ 4.1
イ 土地	109,650,749	109,650,749	0	0
ロ 建物	321,605,837	343,976,072	△ 22,370,235	△ 6.5
ハ 構築物	4,053,506	4,311,944	△ 258,438	△ 6.0
ニ 機械備品	111,174,950	108,641,845	2,533,105	2.3
ホ 車輛	348,618	683,167	△ 334,549	△ 49.0
ヘ リース資産	11,996,600	15,785,000	△ 3,788,400	△ 24.0
ト その他の有形固定資産	7,862,877	7,862,877	0	0
(2) 無形固定資産	730,579	6,097,623	△ 5,367,044	△ 88.0
イ 電話加入権	517,800	517,800	0	0
ロ ソフトウェア	212,779	5,579,823	△ 5,367,044	△ 96.2
2 流動資産	2,407,325,360	1,693,560,412	713,764,948	42.1
(1) 現金預金	2,234,836,632	1,569,054,441	665,782,191	42.4
(2) 未収金	167,208,070	121,060,974	46,147,096	38.1
(3) 貸倒引当金	△ 333,210	△ 251,697	△ 81,513	32.4
(4) 貯蔵品	5,613,868	3,696,694	1,917,174	51.9
資産合計	2,974,749,076	2,290,569,689	684,179,387	29.9

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定負債	414,853,889	438,036,276	△ 23,182,387	△ 5.3
(1) 企業債	83,200,649	102,594,636	△ 19,393,987	△ 18.9
(2) リース債務	8,208,200	11,996,600	△ 3,788,400	△ 31.6
(3) 引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
イ退職給付引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
2 流動負債	123,788,615	113,453,494	10,335,121	9.1
(1) 企業債	19,393,987	18,862,150	531,837	2.8
(2) リース債務	3,788,400	3,788,400	0	0
(3) 未払金	50,956,552	40,046,818	10,909,734	27.2
(4) 引当金	49,649,676	50,756,126	△ 1,106,450	△ 2.2
イ賞与引当金	49,649,676	50,756,126	△ 1,106,450	△ 2.2
3 繰延収益	200,351,955	200,482,852	△ 130,897	△ 0.1
(1) 長期前受金	466,501,123	432,928,123	33,573,000	7.8
イ国庫補助金	20,407,491	20,407,491	0	0
ロ県補助金	12,155,884	12,155,884	0	0
ハ他会計補助金	107,992,321	95,694,321	12,298,000	12.9
ニ他会計出資金	141,803,150	133,102,150	8,701,000	6.5
ホ他会計負担金	184,142,277	171,568,277	12,574,000	7.3
(2) 収益化累計額	△ 266,149,168	△ 232,445,271	△ 33,703,897	14.5
イ国庫補助金	△ 13,320,716	△ 12,330,626	△ 990,090	8.0
ロ県補助金	△ 3,960,288	△ 3,465,252	△ 495,036	14.3
ハ他会計補助金	△ 66,378,858	△ 61,694,844	△ 4,684,014	7.6
ニ他会計出資金	△ 79,419,280	△ 64,377,843	△ 15,041,437	23.4
ホ他会計負担金	△ 103,070,026	△ 90,576,706	△ 12,493,320	13.8
負債合計	738,994,459	751,972,622	△ 12,978,163	△ 1.7
4 資本金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
(1) 自己資本金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
5 剰余金	1,018,210,781	321,053,231	697,157,550	217.1
(1) 資本剰余金	77,886,948	77,886,948	0	0
イ受贈財産評価額	38,428,688	38,428,688	0	0
ロ他会計負担金	39,458,260	39,458,260	0	0
(2) 利益剰余金	940,323,833	243,166,283	697,157,550	286.7
イ当年度未処分剰余金	940,323,833	243,166,283	697,157,550	286.7
資本合計	2,235,754,617	1,538,597,067	697,157,550	45.3
負債・資本合計	2,974,749,076	2,290,569,689	684,179,387	29.9

4 経営分析表

分析項目		算式	令和3年度	令和2年度	平成31年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	19.1	26.1	28.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	13.9	19.1	21.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	81.9	67.2	63.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	19.9	30.2	34.0
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,944.7	1,493.0	1,207.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,940.2	1,489.7	1,204.3
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,805.4	1,383.0	1,103.7
	負債比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	22.1	35.8	42.5
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{[(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})] / 2}$	1.4	1.4	1.6
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) / 2}$	5.6	6.7	6.9
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	36.9	25.9	△ 10.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	156.8	133.0	89.5
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	67.8	69.5	80.9
その他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	28.7	27.1	28.1
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	100.7	99.7	85.8

※分析項目について、見直しを行っている。また、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、当座比率、負債比率及び総資本利益率については、令和3年度より算式の見直しを行っている。

回転率については、3ヶ年分見直した算式を反映している。

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。

一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。

率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。

比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

自己資本に対する負債の割合を示すもので、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想比率とされている。

医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。

率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

未収金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものの。

率が高いほど経営業績は良好である。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。

企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。

医業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

減価償却に対する企業債償還元金の割合を表す。

企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。

医業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもので、比率が高いほど経営が悪化することとなる。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 令和3年度予算に定める予定量と実績との比較

- ア 接続戸数は、業務予定量7,178戸に対し154戸(2.1%)多い。
- イ 年間処理水量は、業務予定量1,727,041 m³に対し319,395 m³(18.5%)多い。

区 分	業務予定量	決算実績	実績率 (%)
接 続 戸 数 (戸)	7,178	7,332	102.1
年 間 処 理 水 量 (m ³)	1,727,041	2,046,436	118.5
1日平均処理水量 (m ³)	4,732	5,606	118.5
主な建設改良事業 (千円)	1,490,035	1,320,860	88.6

(2) 前年度との比較

- ア 令和3年度の下水道接続戸数は7,332戸で前年度に比べ333戸(4.8%)増加となり、接続率は74.8%で前年度に比べ0.6ポイント増加している。進捗率は58.7%で前年度に比べ1.6ポイント増加している。
- イ 年間処理水量は2,046,436 m³で前年度に比べ189,301 m³(10.2%)の増加となっている。年間有収水量は1,756,799 m³で前年度に比べ53,967 m³(3.2%)増加している。有収率は85.9%で前年度に比べ5.8ポイント減少している。

区 分		令和3年度	令和2年度
供用開始面積	(ha)	743.9	726.4
供用開始人口	(人)	26,139	25,592
供用開始戸数	(戸)	9,801	9,428
行政区域内人口	(人)	44,559	44,858
進 捗 率	(%)	58.7	57.1
接 続 戸 数	(戸)	7,332	6,999
接 続 率	(%)	74.8	74.2
年 間 処 理 水 量	(m ³)	2,046,436	1,857,135
1日平均処理水量	(m ³)	5,606	5,087
年 間 有 収 水 量	(m ³)	1,756,799	1,702,832
有 収 率	(%)	85.9	91.7
建 設 工 事 件 数	(件)	60	59
職 員 数	(人)	15	14

備考：進捗率＝供用開始人口÷行政区域内人口×100
 接続率＝接続戸数÷年度末供用開始戸数×100
 有収率＝年間有収水量÷年間処理水量×100

2 予算執行状況

令和3年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	1,854,039,000	1,850,071,829	99.8	△ 3,967,171
営業収益	295,149,000	301,911,134	102.3	6,762,134
営業外収益	1,558,889,000	1,548,156,405	99.3	△ 10,732,595
特別利益	1,000	4,290	429	3,290

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 27,184,233円を含む。

収益的収入は、決算額 18 億 5,007 万 1,829 円で、予算額に対して 99.8%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 2 億 7,835 万 5,780 円で、前年度に比べ 866 万 290 円の増加となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金（一般会計繰入金）9 億 8,046 万 8,000 円及び長期前受金戻入 5 億 3,711 万 2,429 円である。

特別利益の主なものは、過年度損益修正益で前年度決算における消費税申告額の修正増 3,410 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
下水道事業費用	1,568,598,000	1,545,539,317	98.5	23,058,683
営業費用	1,348,635,000	1,335,896,565	99.1	12,738,435
営業外費用	209,839,000	209,480,683	99.8	358,317
特別損失	189,000	162,069	85.8	26,931
予備費	9,935,000	0	0	9,935,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 25,507,190円を含む。

収益的支出は、決算額 15 億 4,553 万 9,317 円で、予算額に対して 98.5%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、固定資産に係る減価償却費 9 億 9,252 万 9,891 円及び集団整備事業費 1 億 1,979 万 6,338 円である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息 2 億 832 万 5,683 円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損で貸倒引当金不足分 6 万 9,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	1,592,189,000	1,438,842,760	90.4	△ 153,346,240
企 業 債	813,900,000	717,300,000	88.1	△ 96,600,000
他会計補助金	124,242,000	124,242,000	100	0
国庫補助金	614,353,000	556,568,000	90.6	△ 57,785,000
県補助金	17,585,000	17,585,000	100	0
負担金等	22,027,000	23,065,260	104.7	1,038,260
その他資本的収入	82,000	82,500	100.6	500

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的収入は、決算額 14 億 3,884 万 2,760 円で、予算額に対して 90.4%の収入率となっている。

企業債は、下水道事業債及び過疎対策事業債収入で 7 億 1,730 万円である。

他会計補助金は、一般会計繰入金で 1 億 2,424 万 2,000 円である。

国庫補助金は、5 億 5,656 万 8,000 円、県補助金は、1,758 万 5,000 円である。

負担金等は、受益者負担金・分担金で 2,306 万 5,260 円である。

その他資本的収入は、建物損害共済災害共済金 8 万 2,500 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		
資 本 的 支 出	2,311,592,000	2,142,412,423	154,400,000	92.7	14,779,577
建設改良費	1,490,035,000	1,320,860,038	154,400,000	88.6	14,774,962
企業債償還金	821,557,000	821,552,385	0	99.9	4,615

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 114,231,221円を含む。

資本的支出は、決算額 21 億 4,241 万 2,423 円で、予算額に対して 92.7%の執行率となっている。また、翌年度へ 1 億 5,440 万円を繰越されているため、1,477 万 9,577 円が不用額となっている。

建設改良費の主なものは、管渠建設費の工事請負費 6 億 1,844 万 6,000 円である。

企業債償還金は、8 億 2,155 万 2,385 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 356 万 9,663 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,410 万 8,763 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,300 万 3,317 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,405 万 4,315 円及び当年度利益剰余金処分額 8,240 万 3,268 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。限度額のあるものについては、予算の範囲内で執行されている。

① 企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
建設改良事業	778,700,000	682,100,000	

② 一時借入金の限度額

(単位：円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	1,000,000,000	0	

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	104,452,000	103,395,127	

④ 他会計からの補助金

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
他会計からの補助金	1,104,710,000	1,104,710,000	

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発行総額	元金償還高		未償還残高	償還終期 (最終)
	当年度償還高	償還高累計		
19,820,200,000	821,552,385	6,001,898,245	13,818,301,755	令和34年3月

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和3年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	274,747,236	264,390,539	10,356,697	3.9
営 業 費 用	1,310,396,572	1,240,811,192	69,585,380	5.6
営 業 損 益	△ 1,035,649,336	△ 976,420,653	△ 59,228,683	6.1
営 業 外 収 益	1,518,071,345	1,454,161,313	63,910,032	4.4
営 業 外 費 用	231,847,598	235,809,551	△ 3,961,953	△ 1.7
営 業 外 損 益	1,286,223,747	1,218,351,762	67,871,985	5.6
経 常 利 益	250,574,411	241,931,109	8,643,302	3.6
特 別 利 益	4,210	9,642,853	△ 9,638,643	△ 99.9
特 別 損 失	154,872	9,471,923	△ 9,317,051	△ 98.4
特 別 損 益	△ 150,662	170,930	△ 321,592	△ 188.1
純 利 益	250,423,749	242,102,039	8,321,710	3.4

営業損益は、10億3,564万9,336円の損失で、前年度に比べ5,922万8,683円損失が拡大している。その主な要因は、下水道使用料など営業収益は増加したものの、それ以上に集団整備事業費の委託料及び減価償却費など営業費用が増加したためである。

営業外損益は、12億8,622万3,747円の利益で、前年度に比べ6,787万1,985円利益が増加している。

これは主に、企業債利息の営業外費用が減少したことに加え、他会計補助金の営業外収益が増加したためである。

また、特別損益は、損失が15万662円で、これは主に過年度損益修正損で貸倒引当金不足分等である。

この結果、2億5,042万3,749円の純利益となっている。

報告セグメントごとの損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	事 業 区 分				合 計
	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	
営 業 収 益	125,126,190	99,637,140	29,327,520	20,656,386	274,747,236
営 業 費 用	587,518,205	517,331,996	160,556,881	44,989,490	1,310,396,572
営 業 損 益	△ 462,392,015	△ 417,694,856	△ 131,229,361	△ 24,333,104	△ 1,035,649,336
経 常 損 益	123,850,163	88,078,194	29,662,808	8,983,246	250,574,411

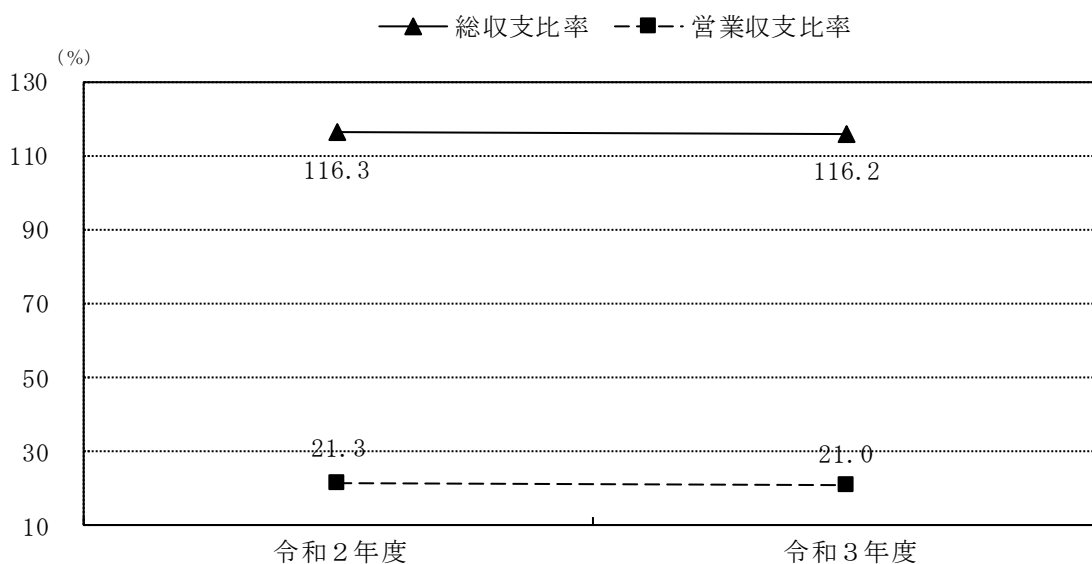
直近2か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
総 収 益	1,792,822,791	1,728,194,705
総 費 用	1,542,399,042	1,486,092,666
営 業 収 益	274,747,236	264,390,539
営 業 費 用	1,310,396,572	1,240,811,192
総 収 支 比 率	116.2	116.3
営 業 収 支 比 率	21.0	21.3

備考： 総収支比率＝総 収 益÷総 費 用×100
 営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

収支比率の推移



(2) 利益剰余金の状況

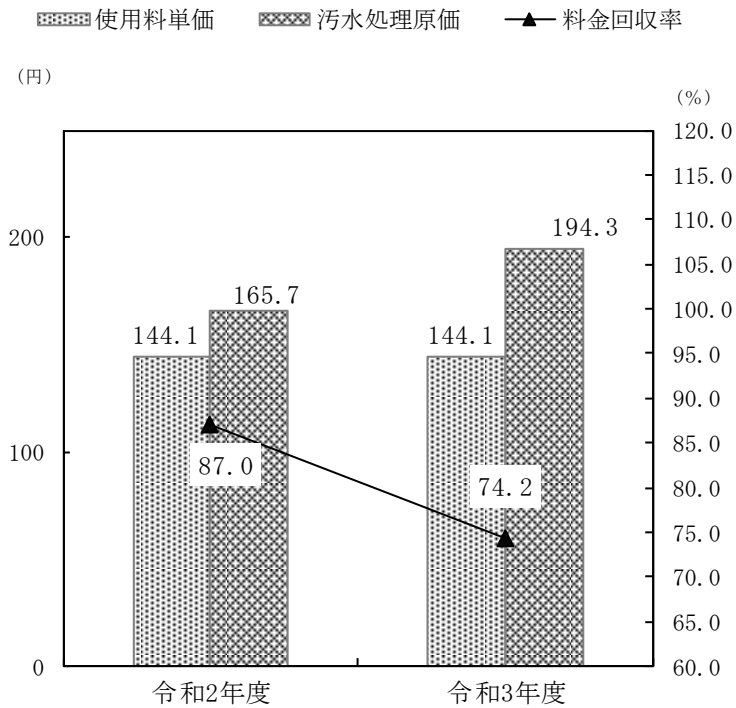
前年度未処理欠損金 5,523万6,043円に当年度の純利益 2億5,042万3,749円を加えた 1億9,518万7,706円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	備考
使 用 料 単 価	144.1	144.1	下水道使用料÷年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	194.3	165.7	汚水処理費用÷年間有収水量
差 額	△ 50.2	△ 21.6	使用料単価－汚水処理原価
料 金 回 収 率	74.2	87.0	使用料単価÷汚水処理原価×100

令和3年度の使用料単価は144.1円で、前年度と変動はなく、汚水処理原価は194.3円で前年に比べ28.6円増加し、料金回収率は74.2%で前年度に比べ12.8ポイント減少している。なお、下水道使用料、汚水処理原価及び料金回収率の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和3年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	29,257,978,444	29,037,115,760	220,862,684	0.8
	流 動 資 産	356,569,119	271,968,234	84,600,885	31.1
	資 産 合 計	29,614,547,563	29,309,083,994	305,463,569	1.0
負 債	固 定 負 債	13,132,085,124	13,262,373,638	△ 130,288,514	△ 1.0
	流 動 負 債	782,695,313	738,078,377	44,616,936	6.0
	繰 延 収 益	15,040,998,667	14,907,846,269	133,152,398	0.9
	小 計	28,955,779,104	28,908,298,284	47,480,820	0.2
資 本	資 本 金	107,974,460	107,974,460	0	0
	剰 余 金	550,793,999	292,811,250	257,982,749	88.1
	小 計	658,768,459	400,785,710	257,982,749	64.4
負 債 ・ 資 本 合 計		29,614,547,563	29,309,083,994	305,463,569	1.0

資産総額は、296億1,454万7,563円で、前年度に比べ3億546万3,569円増加している。

これは主に機械及び装置などの有形固定資産が2億2,186万64円増加、現金預金などの流動資産が8,460万885円増加したためである。

なお、流動資産の未収金は9,579万5,975円で、その内訳は、下水道使用料現年度分4,796万10円、下水道使用料過年度分182万9,346円及び消費税還付金3,035万3,291円等である。

不納欠損額は、26万9,150円（107件）である。

負債総額は、289億5,577万9,104円で、前年度に比べ4,748万820円増加している。これは主に、固定負債において企業債が1億3,028万8,514円減少したものの、繰延収益において長期前受金が6億6,422万7,364円増加したためである。

資本総額は、6億5,876万8,459円で、前年度に比べ2億5,798万2,749円増加している。

これは主に利益剰余金が2億5,042万3,749円増加したためである。

報告セグメントごとの資産及び負債は次のとおりである。

(単位：円)

	事 業 区 分				合 計
	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	
セグメント資産	13,295,315,351	13,375,329,622	2,476,524,536	467,378,054	29,614,547,563
セグメント負債	13,175,830,187	13,059,009,062	2,268,565,389	452,374,466	28,955,779,104

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和3年度における現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	250,423,749
	減価償却費	992,529,891
	賞与引当金の増減額	285,050
	法定福利費引当金の増減額	46,042
	貸倒引当金の増減額	184,850
	長期前受金戻入額	△ 537,112,429
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	208,325,683
	固定資産除却費	9,639,767
	未収金の増減額	△ 18,890,358
	未払金の増減額	△ 2,120,076
	前払金の増減額	0
	預り金の増減額	△ 546,575
	その他（資本的収入に係る特定収入消費税額）	△ 60,122,458
	小計	842,643,136
	利息及び配当金の受領額	0
	利息の支払額	△ 208,325,683
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	634,317,453
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,185,712,451
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	574,153,000
	受益者負担金等による収入	29,465,247
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,242,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 457,852,204
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	717,300,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 815,232,385
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 6,320,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 104,252,385
4	資金増加額	72,212,864
5	資金期首残高	189,025,130
6	資金期末残高	261,237,994

5 むすび

令和3年度の業務実績は、接続戸数が7,332戸で、前年度に比べ333戸増加、接続率は74.8%で前年度に比べ0.6ポイント増加している。年間処理水量2,046,436 m³のうち有収水量は1,756,799 m³で、前年度に比べ53,967 m³ (3.2%)増加、有収率は85.9%で前年度に比べ5.8ポイント減少している。有収率の減少については、令和3年8月の豪雨災害で雨水が下水道管に流入したことが要因と考えられる。

経営成績をみると、営業収益は2億7,474万7,236円で前年度に比べ1,035万6,697円(3.9%)増加、営業費用は13億1,039万6,572円で前年度に比べ6,958万5,380円(5.6%)増加している。営業外収益は15億1,807万1,345円で前年度に比べ6,391万32円(4.4%)増加、営業外費用は2億3,184万7,598円で前年度に比べ396万1,953円(1.7%)減少している。

営業収支は10億3,564万9,336円の損失となり、前年度に比べ5,922万8,683円(6.1%)損失が拡大している。これに12億8,622万3,747円の利益となった営業外収支を加えた経常収支では、2億5,057万4,411円の経常利益となっている。さらに特別利益4,210円及び特別損失15万4,872円を加え、当年度の純利益は2億5,042万3,749円となっている。

これは、集団整備事業費の委託料及び減価償却費など営業費用が増加したものの、接続戸数が7,332戸(前年度比333戸増)に増加したことで営業収益が増加したこと、また他会計補助金が大きく増加したことが要因と考えられる。

有収水量1 m³あたりの使用料単価は144.1円で前年度と変動がない。これに対する汚水処理原価は194.3円で、前年度に比べ28.6円増加している。

建設改良事業については、主な地区として小城町正徳町・朝日町、三日月町戊・四条等の污水管渠布設工事が実施されている。また、織島処理区及び砥川処理区においては、機能強化事業として処理場更新やマンホールポンプ更新が実施されている。

今後の事業運営において、これまでの整備事業に要した企業債の償還額に加え、処理場設備の更新や維持管理など設備投資が見込まれており、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想されることから、経費の削減はもちろん、更なる接続率アップによる収益の改善に取り組んでいただきたい。

また、公共下水道整備計画の見直し及び経営戦略の改定に着手されており、今後は、長期的な視点で下水道施設全体を対象とした施設管理を行うためのストックマネジメント計画策定も予定されていることから、徹底した経営分析を行い、より一層の健全経営に努められ、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していただくよう努めていただきたい。

下水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	平成31年度	対前年度増減 (A-B)
供用開始面積 (ha)	743.9	726.4	712.9	17.5
供用開始人口 (人)	26,139	25,592	25,240	547
供用開始戸数 (戸)	9,801	9,428	9,154	373
行政区域内人口 (人)	44,559	44,858	45,107	△ 299
進 捗 率 (%)	58.7	57.1	56.0	1.6
接 続 戸 数 (戸)	7,332	6,999	6,702	333
接 続 率 (%)	74.8	74.2	73.2	0.6
年間処理水量 (m ³)	2,046,436	1,857,135	1,786,050	189,301
1日平均処理水量 (m ³)	5,606	5,087	4,893	519
年間有収水量 (m ³)	1,756,799	1,702,832	1,624,646	53,967
有 収 率 (%)	85.9	91.7	91.0	△ 5.8
建設工事件数 (件)	60	59	—	1
職 員 数 (人)	15	14	14	1
使用料単価 (円)	144.1	144.1	—	0
汚水処理原価 (円)	194.3	165.7	—	28.6

対前年度増減率	備 考
2.4	
2.1	
4.0	
△ 0.7	
2.8	(処理区域内人口 ÷ 供用開始人口) × 100
4.8	
0.8	(接続戸数 ÷ 供用開始戸数) × 100
10.2	
10.2	
3.2	
△ 6.3	(年間有収水量 ÷ 年間処理水量) × 100
1.7	
7.1	
0	下水道使用料 ÷ 年間有収水量
17.3	汚水処理料 ÷ 年間有収水量

2 損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金 額(A)	金 額 (B)		
1 営業費用	1,310,396,572	1,240,811,192	69,585,380	5.6
(1) 管 渠 費	30,173,794	23,703,466	6,470,328	27.3
(2) ポ ン プ 場 費	3,561,131	12,199,090	△ 8,637,959	△ 70.8
(3) 処 理 場 費	58,793,448	58,940,755	△ 147,307	△ 0.2
(4) 浄 化 槽 費	28,208,198	23,860,576	4,347,622	18.2
(5) 業 務 費	27,080,114	26,656,619	423,495	1.6
(6) 総 係 費	51,468,369	16,431,610	35,036,759	213.2
(7) 集 団 整 備 事 業 費	108,941,860	89,089,821	19,852,039	22.3
(8) 減 価 償 却 費	992,529,891	976,558,434	15,971,457	1.6
(9) 資 産 減 耗 費	9,639,767	13,370,821	△ 3,731,054	△ 27.9
2 営業外費用	231,847,598	235,809,551	△ 3,961,953	△ 1.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	208,325,683	217,870,023	△ 9,544,340	△ 4.4
(2) 雑 支 出	23,521,915	17,939,528	5,582,387	31.1
小 計	1,542,244,170	1,476,620,743	65,623,427	4.4
3 特別損失	154,872	9,471,923	△ 9,317,051	△ 98.4
(1) 過年度損益修正損	154,872	9,471,923	△ 9,317,051	△ 98.4
合 計	1,542,399,042	1,486,092,666	56,306,376	3.8

当年度純利益

250,423,749円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度 金額(A)	令和2年度 金額(B)		
1 営業収益	274,747,236	264,390,539	10,356,697	3.9
(1) 下水道使用料	253,227,596	245,356,300	7,871,296	3.2
(2) 集団整備事業負担金	20,357,147	18,054,689	2,302,458	12.8
(3) その他営業収益	1,162,493	979,550	182,943	18.7
2 営業外収益	1,518,071,345	1,454,161,313	63,910,032	4.4
(1) 他会計補助金	980,468,000	742,660,000	237,808,000	32.0
(2) 長期前受金戻入	537,112,429	708,642,297	△ 171,529,868	△ 24.2
(3) 雑収益	490,916	2,859,016	△ 2,368,100	△ 82.8
小 計	1,792,818,581	1,718,551,852	74,266,729	4.3
3 特別利益	4,210	9,642,853	△ 9,638,643	△ 99.9
(1) 過年度損益修正益	4,210	9,642,853	△ 9,638,643	△ 99.9
合 計	1,792,822,791	1,728,194,705	64,628,086	3.7

3 貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和3年度	令和2年度		
	金額 (A)	金額 (B)		
1 固定資産	29,257,978,444	29,037,115,760	220,862,684	0.8
(1) 有形固定資産	29,253,142,804	29,031,282,740	221,860,064	0.8
イ 土地	657,929,046	657,929,046	0	0
ロ 建物	664,344,139	682,164,091	△ 17,819,952	△ 2.6
ハ 構築物	24,420,395,665	24,407,065,245	13,330,420	0.1
ニ 機械及び装置	3,455,160,993	3,224,201,982	230,959,011	7.2
ホ 車両運搬具	36,298	51,442	△ 15,144	△ 29.4
ヘ 工具器具及び備品	955,913	1,877,998	△ 922,085	△ 49.1
ト 建設仮勘定	54,320,750	57,992,936	△ 3,672,186	△ 6.3
(2) 無形固定資産	4,835,640	5,833,020	△ 997,380	△ 17.1
イ 電話加入権	1,289,400	1,289,400	0	0
ロ ソフトウェア	3,546,240	4,543,620	△ 997,380	△ 22.0
2 流動資産	356,569,119	271,968,234	84,600,885	31.1
(1) 現金預金	261,237,994	189,025,130	72,212,864	38.2
(2) 未収金	95,795,975	83,223,104	12,572,871	15.1
貸倒引当金	△ 464,850	△ 280,000	△ 184,850	66.0
資産合計	29,614,547,563	29,309,083,994	305,463,569	1.0

(単位：円・%)

貸 方				
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定負債	13,132,085,124	13,262,373,638	△ 130,288,514	△ 1.0
(1) 企業債	13,132,085,124	13,262,373,638	△ 130,288,514	△ 1.0
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	13,095,045,124	13,219,013,638	△ 123,968,514	△ 0.9
ロ その他の企業債	37,040,000	43,360,000	△ 6,320,000	△ 14.6
2 流動負債	782,695,313	738,078,377	44,616,936	6.0
(1) 企業債	686,216,631	660,180,502	26,036,129	3.9
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	679,896,631	653,860,502	26,036,129	4.0
ロ その他の企業債	6,320,000	6,320,000	0	0
(2) 未払金	89,091,090	69,682,745	19,408,345	27.9
(3) 引当金	7,064,167	7,345,130	△ 280,963	△ 3.8
イ 賞与引当金	5,878,167	6,117,941	△ 239,774	△ 3.9
ロ 法定福利費引当金	1,186,000	1,227,189	△ 41,189	△ 3.4
(4) 預り金	323,425	870,000	△ 546,575	△ 62.8
3 繰延収益	15,040,998,667	14,907,846,269	133,152,398	0.9
(1) 長期前受金	16,273,155,430	15,608,928,066	664,227,364	4.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,232,156,763	△ 701,081,797	△ 531,074,966	75.8
負債合計	28,955,779,104	28,908,298,284	47,480,820	0.2
4 資本金	107,974,460	107,974,460	0	0
(1) 自己資本金	107,974,460	107,974,460	0	0
イ 固有資本金	107,974,460	107,974,460	0	0
5 剰余金	550,793,999	292,811,250	257,982,749	88.1
(1) 資本剰余金	355,606,293	348,047,293	7,559,000	2.2
イ 受贈財産評価額	19,948,066	19,948,066	0	0
ロ 国庫補助金	194,508,887	194,508,887	0	0
ハ 県補助金	37,558,147	37,558,147	0	0
ニ 他会計補助金	103,591,193	96,032,193	7,559,000	7.9
(2) 利益剰余金	195,187,706	△ 55,236,043	250,423,749	△ 453.4
イ 当年度未処理欠損金	0	△ 55,236,043	55,236,043	皆減
ロ 当年度未処分利益剰余金	195,187,706	0	195,187,706	皆増
資本合計	658,768,459	400,785,710	257,982,749	64.4
負債・資本合計	29,614,547,563	29,309,083,994	305,463,569	1.0

4 経営分析表

分析項目		算式	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	98.8	99.1
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	44.3	45.3
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	53.0	52.2
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	101.5	101.6
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.6	36.8
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.6	36.8
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.4	25.6
	負債比率(%)	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	88.6	91.5
回転率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{[(期首+期末固定資産)-(期首+期末建設仮勘定)]/2}}$	0.01	0.01
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首+期末未収金)/2}}$	3.1	4.4
収益率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首+期末総資本)/2}} \times 100$	47.3	88.4
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.2	116.3
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	21.0	21.3
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	65.9	62.5
	職員給与費 対営業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.1	17.9

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本(資本+負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

自己資本に対する負債の割合を示すもので、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想値とされている。

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

未収金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、率が高いほど経営業績は良好である。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

減価償却に対する企業債償還元金の割合を表すもの。企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。

営業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもの。比率が高いほど経営が悪化することとなる。